

環境問題

【概 説】

20世紀半ば、先進工業諸国は高度経済成長による急速な社会変化を経験したが、その反面公害など近代化の負の側面も顕在化してきた。1960年代に入ると、これに対応する形で環境保護運動が台頭し、国際的な活動を展開する団体も現れた。これらは次第に政界への進出を進めていき、現在多くの国で環境政党が恒常的に議席を獲得し、政権参加を果たすものも現れている。

多くの環境問題は国境を越える性質をもっており、程なく国際的・地球的な規模の環境問題に注目が集まるようになった。化石燃料の燃焼にともなう温室効果ガス排出による地球温暖化、冷媒や洗浄剤として用いられるフロンガスによるオゾンホール拡大、森林破壊や乱獲による野生動物種の減少にみられる生態系破壊などは、いずれも一国で対処できる問題でなく、国際的な取り組みを必要とする。これまでに開催された国際会議として、1972年の国連人間環境会議（ストックホルム）をはじめ、「持続可能な発展」を謳った国連環境開発会議（「地球サミット」、1992年、リオ・デ・ジャネイロ）などがある。日本でも1997年に気候変動枠組条約第3回締結国会議（京都）が開催され、激しい外交交渉の末「京都議定書」が採択されている。このように地球環境問題に対する国際的取り組みが拡大する一方で、京都やそれ以降の締結国会議でみられたように、アメリカの離脱や先進国と発展途上国との利害対立など、重大な不一致も顕在化している。

発展を続ける科学と政治の関係も重要である。旧ソ連におけるチェルノブイリ原発事故は、高度に発展した科学技術が人間社会や環境に対して常に潜在的にもつリスクを顕在化させた。遺伝子組み換え作物のような有用に思える科学技術も、環境破壊など新たなリスクを生み出す不確実性を併せもつ。科学技術がもつリスクを評価し、いかに統御するか統御するかも政治の問題である。日本でも東日本大震災の後、原子力発電所をどうするのか、注目が集まった。代替エネルギー開発などの環境保護のための科学技術利用の促進、そして、そもそもエネルギーを大量に消費し、環境に負荷を与える社会のあり方を変化させるといった目的のために、環境税などのインセンティブの利用、有効な法制度・規制のありかたなど、政治がいかなる役割を果たせるか、注目されている。

【参考文献】

- ・ 畠山武道・北村喜宣・大塚直『環境法入門（第3版）』日経文庫（2007年）
- ・ 倉阪秀史『環境政策論：環境政策の歴史及び原則と手法（第2版）』信山社（2008年）
- ・ 松野弘『環境思想とは何か：環境主義からエコロジズムへ』ちくま新書（2009年）
- ・ デレク・ウォール『緑の政治ハンドブック』ちくま新書（2012年）
- ・ 熊谷徹『脱原発を決めたドイツの挑戦 再生可能エネルギー大国への道』（角川SSC新書）
- ・ 本田宏・堀江孝司編『脱原発の比較政治学』法政大学出版局（2014年）
- ・ 青木人志『日本の動物法（第2版）』東京大学出版会（2016年）

【関連事項について調べてみよう】

1. 環境と法；（論点）日本の環境関係法制の特徴はどのようなものだろうか。
2. 環境と政治；（論点）環境はどのような形で政治問題化するのか。環境主義の思想的背景はいかなるものか。環境運動はどのような主張を行ってだろうか。